平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社 京葉銀行　　上場取引所　東
コード番号　8544　URL http://www.keiyobank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）小島　信夫
問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画部長　（氏名）熊谷　俊行　TEL 043-222-2121
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,091	△3.6	26,075	1.7	15,303	1.5
25年3月期	73,822	△3.2	25,618	8.5	15,074	25.9

（注）包括利益　26年3月期　13,591百万円　（△55.2%）　25年3月期　30,404百万円　（45.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.75	54.64	6.3	0.6	36.6
25年3月期	53.93	53.85	6.8	0.6	34.7

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,122,415	246,686	5.9	873.50
25年3月期	3,937,068	236,760	5.9	839.51

（参考）自己資本　26年3月期　244,113百万円　25年3月期　234,606百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	152,610	71,203	△3,079	261,926
25年3月期	19,469	△28,530	△2,804	41,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	3,074	20.3	1.3
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	2,935	19.1	1.2
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		20.4	

（注）25年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△16.6	7,000	△12.6	25.04
通期	23,000	△11.7	15,000	△1.9	53.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	290,855,716 株	25年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,389,583 株	25年3月期	11,400,663 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	279,483,023 株	25年3月期	279,469,665 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,274	△3.7	25,526	2.1	15,266	1.5
25年3月期	72,978	△3.2	24,988	6.1	15,027	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.61	54.49
25年3月期	53.76	53.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,119,072	244,286	5.9	873.11
25年3月期	3,933,512	234,098	5.9	836.91

（参考）自己資本　26年3月期 244,045百万円　25年3月期 233,917百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△14.8	7,000	△12.3	25.04
通期	23,000	△9.8	15,000	△1.7	53.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目　　次 〕

１．経営成績・財政状態に関する分析
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・ ２
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・ ２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・ ２

２．経営方針
（１）経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・ ３
（２）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略 ・・・・・・・・・・・ ３
（３）対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・ ３

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・ ５
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・ ７
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・ ９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・ １１
（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・・・・・・・・ １２
（会計方針の変更） ・・・・・・・・・・・ １２
（税効果会計関係） ・・・・・・・・・・・ １２
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・ １２
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・ １４
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・ １４

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・ １５
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・ １７
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・ １８

５．その他
（役員の異動） ・・・・・・・・・・・ ２０

※　平成 26 年３月期 決算説明資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前期比 27 億 30 百万円減少し 710 億 91 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や株式関連費用の減少、与信関連費用の減少などにより、前期比 31 億 87 百万円減少し 450 億 15 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 4 億 56 百万円増加し 260 億 75 百万円、当期純利益は前期比 2 億 29 百万円増加し 153 億 3 百万円となり、いずれもこれまでの最高益となりました。

（２）財政状態に関する分析

①預金

千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいており、給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期比 1,541 億円増加し 3 兆 7,716 億円となりました。このうち、個人預金は 946 億円増加し 3 兆 457 億円となり、預金全体に占める割合も 80.7％と高い水準を維持しております。

②貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期比 1,483 億円増加し 2 兆 8,019 億円となりました。

③有価証券

国債等を中心に安全性を重視した運用に取り組んでおり、有価証券残高は前期比 658 億円減少し 9,493 億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

営業によるキャッシュ・フローは、預金等の増加により 1,526 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により 712 億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 30 億円の支出となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 2,207 億円増加し、2,619 億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

平成 26 年 3 月期につきましては、当期純利益（単体）が過去最高の 152 億 66 百万円となるなど、計画を上回る経営成績となりました。このため、当期末の 1 株当たりの配当金につきましても、当初予定しておりました 5 円から 50 銭増配の 5 円 50 銭とし、本年 6 月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は 1 株当たり 10 円 50 銭と

なり、前期の 10 円（創立 70 周年記念配当の 1 円を除く）より 50 銭の増配となります。

なお､内部留保資金につきましては､お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいります。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

２．経営方針

（1）経営の基本方針

当行は、平成 25 年 4 月より第 16 次中期経営計画「α ACTION PLAN 2015　～持続的成長の実現へ向けた新たな挑戦～」に取り組んでおります。本経営計画においては「地域経済活性化への貢献」「経営基盤のさらなる強化」「揺るぎない収益基盤の構築」を 3 つの経営課題としており、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第 16 次中期経営計画「α ACTION PLAN 2015」において目標とする経営指標は、以下のとおりとなっております。

項　目	内　　容	平成 27 年 3 月期
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益	290 億円
当期純利益		150 億円
O　H　R	経費（臨時的経費を除く）／コア業務粗利益	56％程度
経費率	経費（臨時的経費を除く）／預金・譲渡性預金の期中平残	0.9％台
自己資本比率	新基準（国内基準）	12％

（3）対処すべき課題

国内経済は、消費税率の引き上げに伴う駆込み需要の反動が一部でみられますが、海外経済の回復や堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復が続いています。ウクライナ情勢等の下振れリスクがあるものの、回復基調の継続が期待されます。

このような経営環境のもと、当行は第 16 次中期経営計画「α ACTION PLAN 2015　～持続的成長の実現へ向けた新たな挑戦～」への取り組みを進めております。

〔地域経済活性化への貢献〕

地域金融機関には、日本経済の再興に向け、積極的な新規融資をはじめ、経営改善や体質強化、抜本的な企業再生を通じて､中小企業の育成や成長を強力に後押しする役割が求められております。お客さまの相談ニーズや経営課題に対して適切なコンサルティング機能を発揮し、金融の円滑化に取り組むとともに、成長分野への積極的な支援をすることで、千葉県経済の発展に貢献してまいります。

併せて、すべてのお客さまに安心して便利にご利用いただけるよう、店舗やインターネットバンキングの機能強化など各種チャネルの充実を図るほか、お客さまの目線に立った質の高い商品やサービスを提供してまいります。

また、私ども金融機関は高い公共性に加え、広く経済・社会の発展に貢献する使命を有しております。引き続き健全な業務運営に努める中で地域密着型金融を推進し、それらの取り組みについて積極的な開示と説明責任を果たすことで、ステークホルダーの皆さまからの揺るぎない信頼を深めてまいります。

〔経営基盤のさらなる強化〕

高い専門性と質の高いコンサルティング能力に裏付けられた金融サービスを提供できる「人財」は、まさしく「地域社会のお役に立ち、企業を支える」、かけがえのない財産であります。今後も、外部への業務派遣や研修・教育制度の充実などを通じて、付加価値を創造し、お客さまを適切にサポートできる人財の育成に注力してまいります。

また、営業体制の見直しや本部機能の強化により、活力ある生産性の高い業務体制を追求していくほか、現在建設中の千葉みなと本部や次世代勘定系システムなどの戦略的な投資を通じて、将来の経営環境の変化にも対応できる態勢を構築してまいります。

併せて、反社会的勢力への対応も含めたコンプライアンスや各種リスク管理、そして業務継続計画など、京葉銀行グループ一体での経営管理態勢の高度化を目指してまいります。

〔揺るぎない収益基盤の構築〕

当行の営業基盤である千葉県は、全国有数の経済規模に加えて多様な産業が集積した魅力ある市場です。そして、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は千葉県のポテンシャルを高める好材料となります。さらに、成田空港の発着枠拡大や、外環道や圏央道、アクアラインなどの広域道路ネットワークの形成は、人やモノの流れを活発化させ、千葉県経済の発展へ繋がります。こうした千葉県内の営業に引き続き注力することで預貸金業務の拡大を目指していく一方で、金融商品販売や相続・事業継承をはじめとするコンサルティング業務の充実を図り、収益力の強化を目指してまいります。

併せて、ＩＴの戦略的な活用や営業事務に係る作業プロセスを抜本的に見直すことで、お客さまとの接点を拡大し、さらなる成長に向けて収益基盤の充実を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、これからも地域社会にお役に立てる銀行として、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう京葉銀行グループの役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,955	263,605
コールローン及び買入手形	154,283	32,685
商品有価証券	1,597	2,068
有価証券	1,015,176	949,376
貸出金	2,653,681	2,801,989
外国為替	1,435	1,525
その他資産	13,213	12,430
有形固定資産	56,436	60,887
建物	16,800	17,090
土地	32,091	31,918
建設仮勘定	917	5,307
その他の有形固定資産	6,626	6,570
無形固定資産	203	503
ソフトウエア	2	302
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	182	107
支払承諾見返	10,582	8,560
貸倒引当金	△12,678	△11,323
資産の部合計	3,937,068	4,122,415
負債の部		
預金	3,617,503	3,771,691
譲渡性預金	7,234	8,197
借用金	29,550	52,740
外国為替	162	141
その他負債	14,807	13,580
賞与引当金	1,207	1,263
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	11,660	－
退職給付に係る負債	－	12,417
役員退職慰労引当金	11	10
利息返還損失引当金	26	21
睡眠預金払戻損失引当金	361	403
偶発損失引当金	814	785
繰延税金負債	734	286
再評価に係る繰延税金負債	5,568	5,547
支払承諾	10,582	8,560
負債の部合計	3,700,308	3,875,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,728	39,721
利益剰余金	114,308	126,581
自己株式	△5,275	△5,273
株主資本合計	198,522	210,789
その他有価証券評価差額金	30,113	28,061
土地再評価差額金	5,970	5,932
退職給付に係る調整累計額	－	△670
その他の包括利益累計額合計	36,084	33,324
新株予約権	181	241
少数株主持分	1,972	2,331
純資産の部合計	236,760	246,686
負債及び純資産の部合計	3,937,068	4,122,415

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	73,822	71,091
資金運用収益	59,876	58,193
貸出金利息	45,387	43,656
有価証券利息配当金	14,199	14,292
コールローン利息及び買入手形利息	287	218
預け金利息	0	25
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	9,192	9,737
その他業務収益	4,063	1,721
その他経常収益	689	1,438
償却債権取立益	6	99
その他の経常収益	683	1,339
経常費用	48,203	45,015
資金調達費用	2,344	1,984
預金利息	2,306	1,939
譲渡性預金利息	5	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	2
借用金利息	30	33
役務取引等費用	3,637	3,201
その他業務費用	－	11
営業経費	37,181	37,276
その他経常費用	5,039	2,542
貸倒引当金繰入額	597	151
その他の経常費用	4,441	2,390
経常利益	25,618	26,075
特別利益	5	110
固定資産処分益	5	110
特別損失	634	744
固定資産処分損	423	218
減損損失	211	164
その他の特別損失	－	360
税金等調整前当期純利益	24,990	25,441
法人税、住民税及び事業税	8,463	8,839
法人税等調整額	1,116	1,024
法人税等合計	9,579	9,863
少数株主損益調整前当期純利益	15,410	15,577
少数株主利益	335	273
当期純利益	15,074	15,303

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	15,410	15,577
その他の包括利益	14,994	△1,985
その他有価証券評価差額金	14,994	△1,985
包括利益	30,404	13,591
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	30,002	13,252
少数株主に係る包括利益	402	339

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,730	101,978	△5,266	186,201
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△2,789	－	△2,789
当期純利益	－	－	15,074	－	15,074
自己株式の取得	－	－	－	△17	△17
自己株式の処分	－	△1	－	8	7
土地再評価差額金の取崩	－	－	45	－	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△1	12,330	△8	12,320
当期末残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,185	6,015	－	21,201	87	1,575	209,066
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△2,789
当期純利益	－	－	－	－	－	－	15,074
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△17
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	7
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,927	△45	－	14,882	93	397	15,373
当期変動額合計	14,927	△45	－	14,882	93	397	27,694
当期末残高	30,113	5,970	－	36,084	181	1,972	236,760

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△3,068	－	△3,068
当期純利益	－	－	15,303	－	15,303
自己株式の取得	－	－	－	△40	△40
自己株式の処分	－	△7	－	41	34
土地再評価差額金の取崩	－	－	37	－	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△7	12,273	1	12,267
当期末残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,113	5,970	－	36,084	181	1,972	236,760
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△3,068
当期純利益	－	－	－	－	－	－	15,303
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△40
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	34
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,051	△37	△670	△2,759	59	358	△2,341
当期変動額合計	△2,051	△37	△670	△2,759	59	358	9,926
当期末残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,990	25,441
減価償却費	3,299	3,190
減損損失	211	164
貸倒引当金の増減（△）	△1,477	△1,354
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	55
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△672	△11,660
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	11,417
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△12	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△0	41
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△56	△29
資金運用収益	△45,676	△43,901
資金調達費用	2,344	1,984
有価証券関係損益（△）	△15,159	△15,872
為替差損益（△は益）	△1,151	△710
固定資産処分損益（△は益）	417	108
貸出金の純増（△）減	△131,507	△148,308
預金の純増減（△）	135,487	154,187
譲渡性預金の純増減（△）	△1,178	963
借用金の純増減（△）	△2,600	23,189
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	93	85
コールローン等の純増（△）減	17,253	121,597
外国為替（資産）の純増（△）減	△582	△90
外国為替（負債）の純増減（△）	76	△20
資金運用による収入	45,746	44,100
資金調達による支出	△2,620	△3,240
その他	1,321	△600
小計	28,544	160,734
法人税等の支払額	△9,075	△8,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,469	152,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,054	△73,965
有価証券の売却による収入	142,332	57,298
有価証券の償還による収入	51,126	81,816
投資活動としての資金運用による収入	14,010	14,267
有形固定資産の取得による支出	△4,654	△8,093
有形固定資産の売却による収入	19	221
無形固定資産の取得による支出	－	△310
その他	△311	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,530	71,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,789	△3,068
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△17	△40
自己株式の売却による収入	7	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△3,079
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,865	220,734
現金及び現金同等物の期首残高	53,057	41,191
現金及び現金同等物の期末残高	41,191	261,926

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,417百万円計上されております。また、繰延税金資産が353百万円増加、その他の包括利益累計額が670百万円減少し、少数株主持分が23百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75％から35.38％となります。この税率変更により、繰延税金資産は４百万円減少、繰延税金負債は325百万円増加、法人税等調整額は330百万円増加しております。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度　（自　平成 25 年４月１日　至　平成 26 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	70,238	852	71,091	－	71,091
セグメント間の内部経常収益	35	1,870	1,906	△1,906	－
計	70,274	2,723	72,997	△1,906	71,091
セグメント利益	25,526	553	26,080	△5	26,075
セグメント資産	4,119,072	7,621	4,126,694	△4,278	4,122,415
セグメント負債	3,874,786	4,214	3,879,000	△3,271	3,875,729
その他の項目					
減価償却費	3,183	6	3,190	－	3,190
資金運用収益	58,090	127	58,218	△24	58,193
資金調達費用	1,985	14	1,999	△15	1,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,399	5	8,404	－	8,404

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

３．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△５百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,278 百万円は、当行の貸出金 1,601 百万円及び連結子会社の現金預け金 2,320 百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,271 百万円は、当行の預金 1,660 百万円及び譲渡性預金 660 百万円並びに連結子会社の借用金 1,601 百万円の相殺消去等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成 25 年４月１日 至　平成 26 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	873 円 50 銭
１株当たり当期純利益金額	54 円 75 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	54 円 64 銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成 26 年３月 31 日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	246,686
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,572
（うち新株予約権）	百万円	241
（うち少数株主持分）	百万円	2,331
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	244,113
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,466

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成 25 年４月１日 至　平成 26 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	15,303
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,303
普通株式の期中平均株式数	千株	279,483
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	－
普通株式増加数	千株	590
うち新株予約権	千株	590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産が、２円 39 銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,583	263,572
現金	31,025	31,468
預け金	11,558	232,104
コールローン	154,283	32,685
商品有価証券	1,597	2,068
商品国債	244	226
商品地方債	1,352	1,841
有価証券	1,013,943	948,031
国債	776,783	705,894
地方債	65,750	64,646
社債	79,220	70,880
株式	59,365	69,226
その他の証券	32,823	37,383
貸出金	2,654,061	2,802,740
割引手形	9,736	9,427
手形貸付	39,845	36,666
証書貸付	2,461,318	2,611,502
当座貸越	143,161	145,144
外国為替	1,435	1,525
外国他店預け	1,433	1,479
買入外国為替	0	4
取立外国為替	2	41
その他資産	10,485	9,314
前払費用	0	―
未収収益	4,504	4,243
金融派生商品	0	0
その他の資産	5,980	5,070
有形固定資産	56,427	60,878
建物	16,799	17,089
土地	32,091	31,918
建設仮勘定	917	5,307
その他の有形固定資産	6,618	6,562
無形固定資産	198	499
ソフトウエア	―	301
その他の無形固定資産	198	198
支払承諾見返	10,582	8,560
貸倒引当金	△12,087	△10,805
資産の部合計	3,933,512	4,119,072

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	3,618,219	3,773,351
当座預金	50,373	50,790
普通預金	1,634,608	1,780,358
貯蓄預金	109,065	111,800
通知預金	9,758	10,913
定期預金	1,784,108	1,792,523
その他の預金	30,303	26,964
譲渡性預金	7,959	8,857
借用金	29,550	52,740
借入金	29,550	52,740
外国為替	162	141
売渡外国為替	35	46
未払外国為替	126	94
その他負債	12,632	11,171
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,373	5,098
未払費用	4,099	2,828
前受収益	807	831
金融派生商品	0	0
その他の負債	3,352	2,412
賞与引当金	1,204	1,261
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	11,540	11,300
睡眠預金払戻損失引当金	361	403
偶発損失引当金	814	785
繰延税金負債	733	582
再評価に係る繰延税金負債	5,568	5,547
支払承諾	10,582	8,560
負債の部合計	3,699,413	3,874,786
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,715	39,707
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	10	3
利益剰余金	113,630	125,859
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	103,575	115,804
別途積立金	82,720	94,720
繰越利益剰余金	20,855	21,084
自己株式	△5,261	△5,260
株主資本合計	197,843	210,067
その他有価証券評価差額金	30,103	28,045
土地再評価差額金	5,970	5,932
評価・換算差額等合計	36,073	33,978
新株予約権	181	241
純資産の部合計	234,098	244,286
負債及び純資産の部合計	3,933,512	4,119,072

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	72,978	70,274
資金運用収益	59,748	58,090
貸出金利息	45,262	43,556
有価証券利息配当金	14,196	14,289
コールローン利息	287	218
預け金利息	0	25
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,771	9,287
受入為替手数料	2,460	2,477
その他の役務収益	6,310	6,809
その他業務収益	3,769	1,449
外国為替売買益	774	575
商品有価証券売買益	27	－
国債等債券売却益	2,967	874
その他経常収益	689	1,447
償却債権取立益	3	96
株式等売却益	79	705
その他の経常収益	606	645
経常費用	47,990	44,747
資金調達費用	2,344	1,985
預金利息	2,307	1,939
譲渡性預金利息	5	7
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	2
借用金利息	30	33
役務取引等費用	3,605	3,166
支払為替手数料	515	514
その他の役務費用	3,089	2,651
その他業務費用	－	11
商品有価証券売買損	－	11
営業経費	37,024	37,104
その他経常費用	5,015	2,480
貸倒引当金繰入額	608	115
貸出金償却	17	20
株式等売却損	2,094	－
株式等償却	20	－
その他の経常費用	2,275	2,344
経常利益	24,988	25,526
特別利益	5	110
固定資産処分益	5	110
特別損失	634	743
固定資産処分損	423	218
減損損失	211	164
その他の特別損失	－	360
税引前当期純利益	24,359	24,893
法人税、住民税及び事業税	8,307	8,693
法人税等調整額	1,024	933
法人税等合計	9,331	9,627
当期純利益	15,027	15,266

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	11	39,716	10,055	73,720	17,577	101,352	△5,253	185,575
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△2,795	△2,795	－	△2,795
別途積立金の積立	－	－	－	－	－	9,000	△9,000	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	15,027	15,027	－	15,027
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△17	△17
自己株式の処分	－	－	△1	△1	－	－	－	－	8	7
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	45	45	－	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	9,000	3,278	12,278	△8	12,268
当期末残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,180	6,015	21,196	87	206,859
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△2,795
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	15,027
自己株式の取得	－	－	－	－	△17
自己株式の処分	－	－	－	－	7
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,922	△45	14,876	93	14,970
当期変動額合計	14,922	△45	14,876	93	27,238
当期末残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△3,074	△3,074	－	△3,074
別途積立金の積立	－	－	－	－	－	12,000	△12,000	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	15,266	15,266	－	15,266
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△40	△40
自己株式の処分	－	－	△7	△7	－	－	－	－	41	34
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	37	37	－	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△7	△7	－	12,000	229	12,229	1	12,223
当期末残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△3,074
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	15,266
自己株式の取得	－	－	－	－	△40
自己株式の処分	－	－	－	－	34
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,057	△37	△2,095	59	△2,035
当期変動額合計	△2,057	△37	△2,095	59	10,188
当期末残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286

５．その他

（役員の異動）

役員の異動につきましては、本日（平成 26 年 5 月 9 日）公表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成26年３月期 決算説明資料

株式会社　京葉銀行

【平成26年３月期 決算説明資料】

〔 目　　次 〕

Ⅰ．平成26年３月期決算のポイント

1．損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2．主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3．健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4．平成27年３月期業績予想	単体・連結	・・・・・・・・・・	4

Ⅱ．平成26年３月期決算の概況

1．損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2．業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3．利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4．有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5．有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6．自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7．ＲＯＥ	単体	・・・・・・・・・・	１０
8．ＲＯＡ	単体	・・・・・・・・・・	１０
9．ＯＨＲ	単体	・・・・・・・・・・	１０

Ⅲ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	１１
2．貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	１２
3．金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	１２
4．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	１３
5．業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	１４
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	１４
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	１４
6．預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	１５
7．個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	１５

Ⅰ．平成26年３月期決算のポイント

１．損益の状況《単体》

（１）業務粗利益

資金利益は、貸出金や預金の残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下により、前期比12億97百万円減少し561億5百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、9億54百万円増加し61億20百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の減少により23億30百万円減少し14億38百万円となりました。

以上により、**業務粗利益は、26億74百万円減少し636億64百万円**となりました。

（２）業務純益

一般貸倒引当金戻入額の減少等により、**業務純益は、前期比32億24百万円減少し276億40百万円**となりました。また、**コア業務純益は、5億86百万円減少し262億7百万円**となりました。

（３）経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、前期比5億75百万円減少し4億96百万円となりました。また、株式関係損益が27億40百万円改善し7億5百万円の利益となりました。

こうした結果、**経常利益は前期比5億38百万円増加し255億26百万円、当期純利益は、2億38百万円増加し152億66百万円**となりました。**経常利益及び当期純利益はいずれもこれまでの最高益**となりました。

（単位：百万円）

	NO	26年3月期	25年3月期比	25年3月期	26年3月期予想（25年5月公表）
業務粗利益	1	**63,664**	**△ 2,674**	**66,338**	
資金利益	2	56,105	△ 1,297	57,403	
役務取引等利益	3	6,120	954	5,166	
その他業務利益	4	1,438	△ 2,330	3,769	
うち国債等債券損益	5	874	△ 2,093	2,967	
経費	6	36,583	5	36,578	
コア業務純益	7	**26,207**	**△ 586**	**26,793**	
一般貸倒引当金繰入額	8	△ 559	545	△ 1,104	
業務純益	9	**27,640**	**△ 3,224**	**30,865**	
臨時損益	10	△ 2,113	3,763	△ 5,877	
うち不良債権処理額	11	1,153	△ 1,027	2,180	
うち株式関係損益	12	705	2,740	△ 2,035	
うちその他の臨時損益	13	△ 1,665	△ 4	△ 1,661	
経常利益	14	**25,526**	**538**	**24,988**	25,000
特別損益	15	△ 633	△ 4	△ 628	※予想比 102.1%
税引前当期純利益	16	24,893	533	24,359	
法人税等合計	17	9,627	295	9,331	
当期純利益	18	**15,266**	**238**	**15,027**	15,000
実質与信関連費用	19	496	△ 575	1,071	※予想比 101.7%

２．主要勘定の状況《単体》

（１）貸出金

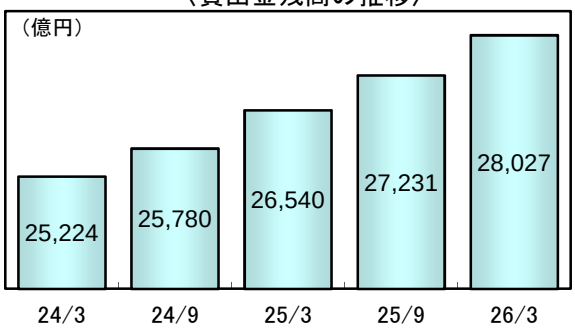
住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、**前期比1,486億円増加し2兆8,027億円（年間増加率5.6%）**となりました。

このうち、**中小企業向け貸出は531億円増加し1兆1,108億円（年間増加率5.0%）、住宅ローンは1,037億円増加し1兆1,299億円（年間増加率10.1%）**となりました。

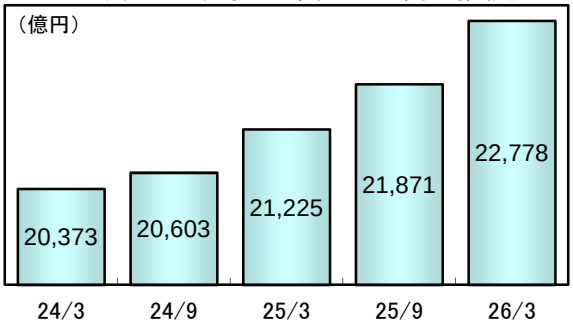
（単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸出金（期末残高）	28,027	796	1,486	27,231	26,540
うち中小企業等向け	22,778	906	1,552	21,871	21,225
中小企業向け	11,108	254	531	10,854	10,576
個人向け	11,669	652	1,021	11,017	10,648
（うち住宅ローン）	11,299	629	1,037	10,670	10,262
貸出金（平均残高）	27,049	354	1,413	26,694	25,635

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



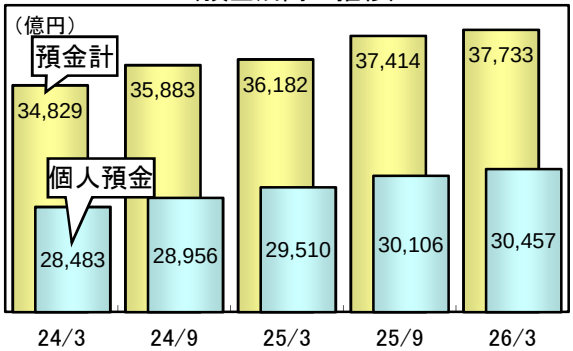
（２）預金

給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に**前期比1,551億円増加し3兆7,733億円（年間増加率4.2%）**となりました。

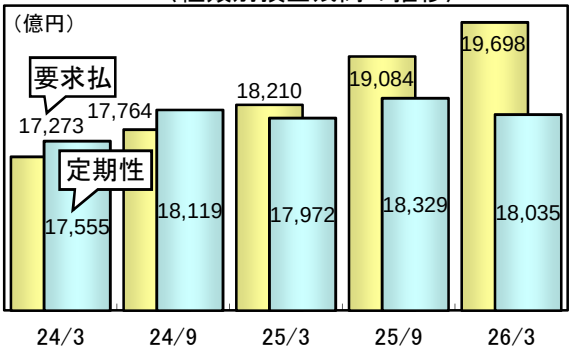
（単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
預金（期末残高）	37,733	319	1,551	37,414	36,182
うち個人預金	30,457	351	946	30,106	29,510
うち法人預金	7,276	△ 31	604	7,307	6,671
うち要求払預金	19,698	613	1,487	19,084	18,210
うち定期性預金	18,035	△ 293	63	18,329	17,972
預金（平均残高）	37,312	314	1,593	36,997	35,719

〈預金残高の推移〉



〈種類別預金残高の推移〉



３．健全性の状況《単体》

（１）自己資本比率

金融庁告示の改正により、26 年 3 月末より新基準（国内基準）により算出しております。

（単位：億円）

	26年3月末
自己資本比率（①／②）	11.51%
自己資本の額①	2,179
リスク・アセット②	18,931

【参考】旧基準（国内基準）　（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末
自己資本比率	11.65%	11.47%
Tier Ⅰ比率	11.12%	10.93%
自己資本	2,127	2,061
Tier Ⅰ	2,029	1,963
リスク・アセット	18,251	17,959

（２）不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比 21 億円減少し 496 億円となりました。総与信に占める**開示債権比率は 0.18 ポイント低下し 1.76%**となり、資産の高い健全性を示しております。

金融再生法開示債権　（単位：億円）

	26年3月末	25年9月末比		25年3月末比		25年9月末	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	△	10	△	35	112	136
危険債権	366		23		20	343	345
要管理債権	28	△	18	△	6	46	35
小計①	496	△	5	△	21	502	518
正常債権	27,637		791		1,475	26,846	26,161
合計②	28,133		785		1,453	27,348	26,679
対総与信残高比率①÷②	1.76%	△	0.07%	△	0.18%	1.83%	1.94%

４．平成27年３月期業績予想

（単位：百万円）

	単体		連結	
	26年9月中間期	27年3月期通期	26年9月中間期	27年3月期通期
経常利益	11,000	23,000	11,000	23,000
当期純利益	7,000	15,000	7,000	15,000

Ⅱ．平成26年３月期決算の概況

１．損益状況

【単体】 （単位：百万円）

項目	NO	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
業務粗利益	1	63,664	△ 2,674	66,338
（除く国債等債券損益）	2	62,790	△ 580	63,371
国内業務粗利益	3	62,400	△ 2,520	64,921
（除く国債等債券損益）	4	61,555	△ 398	61,953
資金利益	5	55,458	△ 1,314	56,772
役務取引等利益	6	6,107	954	5,153
その他業務利益	7	834	△ 2,160	2,995
国際業務粗利益	8	1,264	△ 153	1,417
（除く国債等債券損益）	9	1,235	△ 182	1,417
資金利益	10	647	16	630
役務取引等利益	11	12	△ 0	13
その他業務利益	12	604	△ 169	774
経費（除く臨時処理分）	13	36,583	5	36,578
人件費	14	16,849	71	16,778
物件費	15	17,641	△ 0	17,642
税金	16	2,091	△ 65	2,157
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	27,081	△ 2,679	29,760
コア業務純益	18	26,207	△ 586	26,793
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	△ 559	545	△ 1,104
業務純益	20	27,640	△ 3,224	30,865
（うち国債等債券損益）	21	874	△ 2,093	2,967
臨時損益	22	△ 2,113	3,763	△ 5,877
不良債権処理額 ②	23	1,153	△ 1,027	2,180
貸出金償却	24	20	3	17
個別貸倒引当金繰入額	25	675	△ 1,037	1,713
偶発損失引当金繰入額	26	△ 29	27	△ 56
貸出債権流動化・売却損	27	△ 72	△ 3	△ 69
信用保証協会責任共有制度負担金	28	559	△ 12	572
その他の不良債権処理費用	29	－	△ 3	3
償却債権取立益 ③	30	96	93	3
株式等関係損益	31	705	2,740	△ 2,035
株式等売却益	32	705	625	79
株式等売却損	33	－	△ 2,094	2,094
株式等償却	34	－	△ 20	20
その他の臨時損益	35	△ 1,762	△ 97	△ 1,664
経常利益	36	25,526	538	24,988
特別損益	37	△ 633	△ 4	△ 628
固定資産処分益	38	110	104	5
固定資産処分損	39	218	△ 205	423
減損損失	40	164	△ 46	211
その他の特別損失	41	360	360	－
税引前当期純利益	42	24,893	533	24,359
法人税、住民税及び事業税	43	8,693	386	8,307
法人税等調整額	44	933	△ 91	1,024
法人税等合計	45	9,627	295	9,331
当期純利益	46	15,266	238	15,027
与信関連費用（①＋②）	47	593	△ 481	1,075
実質与信関連費用（①＋②－③）	48	496	△ 575	1,071

（注）コア業務純益（No.18）＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.17）－国債等債券損益（No.21）

【連結】 （単位：百万円）

項目	NO	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
連結粗利益	1	64,455	△ 2,695	67,150
資金利益	2	56,209	△ 1,322	57,531
役務取引等利益	3	6,535	981	5,554
その他業務利益	4	1,710	△ 2,353	4,063
営業経費	5	37,276	94	37,181
貸倒償却引当費用①	6	647	△ 438	1,085
貸出金償却	7	38	0	37
個別貸倒引当金繰入額	8	793	△ 1,095	1,888
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 641	648	△ 1,290
貸出債権流動化・売却損	10	△ 72	△ 11	△ 61
信用保証協会責任共有制度負担金	11	559	△ 12	572
その他の与信関係費用	12	△ 28	31	△ 60
償却債権取立益②	13	99	92	6
株式等関係損益	14	705	2,740	△ 2,035
その他	15	△ 1,260	△ 25	△ 1,235
経常利益	16	26,075	456	25,618
特別損益	17	△ 633	△ 5	△ 628
税金等調整前当期純利益	18	25,441	451	24,990
法人税、住民税及び事業税	19	8,839	376	8,463
法人税等調整額	20	1,024	△ 92	1,116
法人税等合計	21	9,863	284	9,579
少数株主損益調整前当期純利益	22	15,577	167	15,410
少数株主利益	23	273	△ 62	335
当期純利益	24	15,303	229	15,074
その他の包括利益	25	△ 1,985	△ 16,979	14,994
包括利益	26	13,591	△ 16,812	30,404
実質与信関連費用（①－②）	27	548	△ 530	1,079

（注）１．連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋（その他業務収益－その他業務費用）

２．包括利益(№26)＝少数株主損益調整前当期純利益(№22)＋その他の包括利益(№25)

(連結対象会社数) （社）

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
連結子会社数	4	－	4
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益 《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成25年3月期比		平成25年3月期
コア業務純益	26,207	△	586	26,793
職員１人当たり（千円）	13,123	△	306	13,430
業務純益	27,640	△	3,224	30,865
職員１人当たり（千円）	13,841	△	1,630	15,471

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

＜ 職員数 ＞	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
期末人数	1,951人	9人	1,942人
平均人数	1,997人	2人	1,995人

３．利鞘《単体》

（国内業務部門）　（単位：%）

	平成26年3月期	平成25年3月期比		平成25年3月期
資金運用利回 ①	1.49	△	0.09	1.58
貸出金利回 ②	1.61	△	0.15	1.76
有価証券利回	1.47		0.00	1.47
資金調達原価 ③	1.00	△	0.06	1.06
預金等原価 ④	1.01	△	0.06	1.07
預金等利回	0.05	△	0.01	0.06
経費率	0.96	△	0.04	1.00
預貸金利鞘 ②－④	0.60	△	0.09	0.69
総資金利鞘 ①－③	0.49	△	0.03	0.52

４．有価証券関係損益《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成25年3月期比		平成25年3月期
国債等債券損益	874	△	2,093	2,967
売却益	874	△	2,093	2,967
償還益	－		－	－
売却損	－		－	－
償還損	－		－	－
償却	－		－	－

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成25年3月期比		平成25年3月期
株式等損益	705		2,740	△ 2,035
売却益	705		625	79
売却損	－	△	2,094	2,094
償却	－	△	20	20

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

《単体》 （単位：百万円）

	平成26年3月末			平成25年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10,146	10,146	－	11,054	11,054	－
その他有価証券	43,353	44,050	696	46,515	47,418	903
株式	15,656	16,332	675	10,622	11,508	886
債券	27,515	27,531	15	35,590	35,591	0
その他	181	186	5	302	318	16
合計	53,499	54,196	696	57,569	58,472	903
株式	15,656	16,332	675	10,622	11,508	886
債券	37,295	37,311	15	46,229	46,230	0
その他	547	552	5	717	733	16

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》 （単位：百万円）

	平成26年3月末			平成25年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10,146	10,146	－	11,054	11,054	－
その他有価証券	43,676	44,373	696	46,727	47,630	903
株式	15,656	16,332	675	10,622	11,508	886
債券	27,515	27,531	15	35,590	35,591	0
その他	504	509	5	513	530	16
合計	53,822	54,519	696	57,781	58,684	903
株式	15,656	16,332	675	10,622	11,508	886
債券	37,295	37,311	15	46,229	46,230	0
その他	870	875	5	929	945	16

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

６．自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の改正に伴い、平成26年3月末より新基準により算出しております。

（単位：百万円）

	平成26年3月末（単体）	平成26年3月末（連結）
自己資本比率（①－②）／③	11.51%	11.64%
コア資本に係る基礎項目①	217,981	221,046
コア資本に係る調整項目②	－	－
自己資本の額 ①－②	217,981	221,046
リスク・アセット ③	1,893,148	1,897,786

【参考】

旧基準に基づく自己資本比率は以下のとおりです。

《単体》

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成25年3月末
自己資本比率（国内基準）	11.65%	11.47%
基本的項目（Tier Ⅰ）比率	11.12%	10.93%
基本的項目（Tier Ⅰ）①	202,971	196,348
補完的項目（Tier Ⅱ）②	9,799	9,813
控除項目 ③	－	－
自己資本 ①＋②－③	212,771	206,161
リスク・アセット ④	1,825,163	1,795,917
総所要自己資本額④×4%	73,006	71,836

《連結》

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成25年3月末
自己資本比率（国内基準）	11.79%	11.61%
基本的項目（Tier Ⅰ）比率	11.24%	11.05%
基本的項目（Tier Ⅰ）①	205,664	198,870
補完的項目（Tier Ⅱ）②	10,034	10,098
控除項目 ③	－	－
自己資本 ①＋②－③	215,699	208,969
リスク・アセット ④	1,828,468	1,799,032
総所要自己資本額 ④×4%	73,138	71,961

７．ＲＯＥ《単体》

（単位：%）

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
コア業務純益ベース（注）	10.96	△ 1.19	12.15
当期純利益ベース（注）	6.38	△ 0.44	6.82

（注）

$$\frac{\text{コア業務純益、当期純利益}}{\text{（期首自己資本残高＋期末自己資本残高）÷２}} \times １００$$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

８．ＲＯＡ《単体》

（単位：%）

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
コア業務純益ベース（注）	0.65	△ 0.04	0.69
当期純利益ベース（注）	0.38	△ 0.01	0.39

（注）

$$\frac{\text{コア業務純益、当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times １００$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

９．ＯＨＲ《単体》

（単位：%）

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
コアＯＨＲ（注）	58.26	0.54	57.72

（注）

$$\frac{\text{経　　費}}{\text{コア業務粗利益}} \times １００$$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
リスク管理債権額①	49,567	△ 562	△ 2,102	50,129	51,669
破綻先債権	2,713	4	△ 595	2,709	3,309
延滞債権	43,993	1,242	△ 848	42,750	44,841
３カ月以上延滞債権	20	△ 17	20	38	－
貸出条件緩和債権	2,838	△ 1,792	△ 679	4,631	3,517
貸出金残高②	2,802,740	79,632	148,679	2,723,108	2,654,061
貸出金残高比①÷②	1.76%	△ 0.08%	△ 0.18%	1.84%	1.94%
破綻先債権	0.09%	0.00%	△ 0.03%	0.09%	0.12%
延滞債権	1.56%	0.00%	△ 0.12%	1.56%	1.68%
３カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	－%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.07%	△ 0.03%	0.17%	0.13%

（単位：百万円）

保全額③	40,283	△ 1,030	△ 4,349	41,314	44,633
一般貸倒引当金	450	△ 437	△ 156	887	607
個別貸倒引当金	6,983	649	△ 719	6,333	7,703
担保等保全額	32,850	△ 1,243	△ 3,473	34,093	36,323
保全率③÷①	81.27%	△ 1.14%	△ 5.11%	82.41%	86.38%

《連結》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
リスク管理債権額①	49,861	△ 618	△ 2,006	50,480	51,867
破綻先債権	2,739	4	△ 579	2,735	3,319
延滞債権	44,153	1,194	△ 752	42,959	44,906
３カ月以上延滞債権	129	△ 25	5	154	123
貸出条件緩和債権	2,838	△ 1,792	△ 679	4,631	3,517
貸出金残高②	2,801,989	79,213	148,308	2,722,775	2,653,681
貸出金残高比①÷②	1.77%	△ 0.08%	△ 0.18%	1.85%	1.95%
破綻先債権	0.09%	△ 0.01%	△ 0.03%	0.10%	0.12%
延滞債権	1.57%	0.00%	△ 0.12%	1.57%	1.69%
３カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.07%	△ 0.03%	0.17%	0.13%

（単位：百万円）

保全額③	40,470	△ 1,075	△ 4,235	41,545	44,705
一般貸倒引当金	462	△ 439	△ 160	901	622
個別貸倒引当金	7,287	609	△ 711	6,677	7,998
担保等保全額	32,720	△ 1,245	△ 3,364	33,966	36,084
保全率③÷①	81.16%	△ 1.14%	△ 5.03%	82.30%	86.19%

２．貸倒引当金等の状況

《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
貸倒引当金	10,805	104	△ 1,281	10,701	12,087
一般貸倒引当金	3,709	△ 558	△ 559	4,268	4,269
個別貸倒引当金	7,095	663	△ 721	6,432	7,817
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

《連結》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
貸倒引当金	11,323	35	△ 1,354	11,288	12,678
一般貸倒引当金	3,913	△ 589	△ 641	4,503	4,555
個別貸倒引当金	7,410	625	△ 712	6,785	8,123
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

３．金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,178	△ 1,060	△ 3,521	11,239	13,699
危険債権	36,620	2,314	2,029	34,305	34,591
要管理債権	2,859	△ 1,810	△ 658	4,669	3,517
３ヵ月以上延滞債権	20	△ 17	20	38	－
貸出条件緩和債権	2,838	△ 1,792	△ 679	4,631	3,517
小計 ①	49,658	△ 556	△ 2,149	50,215	51,808
正常債権	2,763,721	79,118	147,536	2,684,603	2,616,185
合計 ②	2,813,380	78,561	145,386	2,734,818	2,667,993
対総与信残高比率①÷②	1.76%	△ 0.07%	△ 0.18%	1.83%	1.94%
保全額 ③	40,366	△ 1,029	△ 4,399	41,395	44,766
一般貸倒引当金	450	△ 437	△ 156	887	607
個別貸倒引当金	6,983	649	△ 725	6,333	7,709
担保等保全額	32,932	△ 1,241	△ 3,517	34,174	36,449
保全率 ③÷①	81.28%	△ 1.15%	△ 5.12%	82.43%	86.40%

４．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係（部分直接償却後）

《単体》平成26年3月末

（単位：百万円）

<table>
<tr><th colspan="2">自己査定における
債務者区分
（対象：総与信）</th><th colspan="3">金融再生法に基づく開示債権
（対象：与信関連資産）</th><th>リスク管理債権
（対象：貸出金）</th></tr>
<tr><th colspan="2"></th><th></th><th colspan="2">うち貸出金</th><th></th></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先
2,725</td><td rowspan="2">破産更生債権及び
これらに準ずる債権
10,178</td><td rowspan="2">10,119</td><td>2,713</td><td>破綻先債権
2,713</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先
7,452</td><td>7,405</td><td rowspan="2">延滞債権
43,993</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先
36,620</td><td>危険債権
36,620</td><td colspan="2">36,587</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先
335,414</td><td rowspan="2">要管理先
3,586</td><td colspan="2" rowspan="2">要管理債権
2,859
（注）要管理債権は貸出金のみ</td><td>20</td><td>3カ月以上延滞債権
20</td></tr>
<tr><td>2,838</td><td>貸出条件緩和債権
2,838</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要管理先以外の
要注意先
331,827</td><td>小計
49,658</td><td colspan="2">小計
49,567</td><td>合計
49,567</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
2,431,091</td><td>正常債権
2,763,721</td><td colspan="2">正常債権
2,753,173</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">合計
2,813,304</td><td>合計
2,813,380</td><td colspan="2">合計
2,802,740</td><td></td></tr>
</table>

５．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
貸出金合計	2,802,740	79,632	148,679	2,723,108	2,654,061
製造業	183,987	△ 7,761	1,655	191,748	182,331
農業，林業	2,485	△ 103	△ 269	2,588	2,755
漁業	1,558	△ 44	240	1,602	1,317
鉱業，採石業，砂利採取業	5,286	△ 192	△ 210	5,478	5,497
建設業	149,662	8,381	8,706	141,280	140,955
電気・ガス・熱供給・水道業	5,455	△ 3,994	△ 4,381	9,449	9,837
情報通信業	19,612	2,805	899	16,807	18,713
運輸業，郵便業	82,743	582	6,972	82,161	75,770
卸売業，小売業	204,114	△ 329	1,233	204,444	202,881
金融業，保険業	110,650	9,287	23,061	101,363	87,588
不動産業，物品賃貸業	539,803	6,400	3,111	533,403	536,692
各種サービス業	238,775	9,256	6,962	229,519	231,813
国・地方公共団体	91,638	△ 9,896	△ 1,419	101,534	93,057
その他（個人）	1,166,965	65,239	102,116	1,101,726	1,064,849

（２）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
消費者ローン	1,160,451	63,143	102,961	1,097,308	1,057,489
総貸出に占める割合	41.40%	1.11%	1.56%	40.29%	39.84%
住宅ローン	1,129,991	62,959	103,774	1,067,032	1,026,217
総貸出に占める割合	40.31%	1.13%	1.65%	39.18%	38.66%
その他ローン	30,459	183	△ 812	30,275	31,272
総貸出に占める割合	1.08%	△ 0.03%	△ 0.09%	1.11%	1.17%

（３）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
期末残高	2,277,820	90,677	155,271	2,187,143	2,122,549
総貸出に占める割合	81.27%	0.96%	1.30%	80.31%	79.97%

６．預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
預金（期末残高）	3,773,351	31,931	155,132	3,741,420	3,618,219
個人預金	3,045,742	35,119	94,684	3,010,622	2,951,058
預金（平均残高）	3,731,257	31,462	159,322	3,699,795	3,571,935
個人預金	3,019,617	25,246	114,147	2,994,370	2,905,469
貸出金（期末残高）	2,802,740	79,632	148,679	2,723,108	2,654,061
貸出金（平均残高）	2,704,950	35,456	141,397	2,669,494	2,563,553

７．個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
個人預り資産	489,927	18,122	23,481	471,805	466,445
公共債	159,593	△ 13,071	△ 17,756	172,665	177,350
投資信託	96,698	1,017	△ 4,712	95,681	101,411
個人年金等	233,635	30,176	45,951	203,458	187,684